

「大学の国際化（再考）」シリーズ

①「教育の国際化」を考える

船守 美穂

はじめに

東京大学国際連携本部では2008年6～9月、大学の全構成員を対象に「東京大学の国際化に関する意見と要望調査」を実施した。2009年度に策定予定の、東京大学の国際化推進長期構想の準備調査として行ったものである。

調査は①教員、②職員、③学生（留学生等含む）、④外国出身の教員及び研究者を対象に行われた。調査内容は、「教育の国際化」、「研究の国際化」、「国際活動支援体制」、「東京大学の国際化のあり方」などである。質問票は調査対象ごとに用意したが、一つのテーマについて異なる立場からの意見が得られるように、質問項目を設計した。たとえば、教育の国際化について、教育を提供する教員の意見と、教育の受け手である学生の意見を対比させ、国際化の推進にあたっての課題を多面的・立体的に捉えることができるよう工夫した。

本調査は、東京大学の構成員を対象に、東京大学に特有の事情に則して実施したものである。学術研究としての客観性や普遍性を有するものではない。しかし、本調査の結果、特に大学の各構成員が自由記述欄に寄せた回答の多くは、「大学の国際化」について新たな視点を導入し、「大学の国際化」の捉え方に再考を促すなど、示唆に富んでいる。その点で本調査結果は、東京

大学の枠を超えて、高等教育研究者や大学運営の立場にある人々、高等教育行政に携わる人々にも、検討の材料を提供することができると思われる。

そこで、調査の結果とそこから見いだされる「大学の国際化」に関する新たな視点を、「研究ノート」の形で3回にわたり、紹介することにした。紙面の都合上、調査結果のすべてを紹介することはできないが、「大学の国際化」の議論に資する材料をコンパクトに提供したい。

なお、本調査はインターネットによるアンケート方式で、任意回答の形式で実施した。回収率は、常勤の教職員については16%前後、特定有期雇用の教職員も含めると1割強であり、学生については5.7%の回収率に留まった（但し、留学生は12.8%）。このため、本調査結果には偏りの可能性がある。調査結果を参考とする際には、その点に十分留意していただきたい。

「教育の国際化」に関する意見と要望

1. 外国語教育

(1) 多言語教育

東京大学は、学士課程の入学者全員に初修第二外国語の履修を義務づけている、数少ない大学の一つである。英語に偏らない、多言語に基づく国際理解と世界観の形成、教養の涵養を、前期課程教育の理念として

いる。一方、世界における英語の通用性が高まるとともに、第二外国語不要論や英語教育強化の必要性が、頻繁に指摘されるようになってきている。そこで本調査では、教員および学生を対象として、初修第二外国語の必修化の必要性についてたずねた。

調査の結果、教員、学生ともに7割以上の者が、初修第二外国語の必修化が必要だと認識していることが分かった（教員74%、学生71%）。これは文理を問わない。理系は必要性を感じている率が若干低いが（教員70%、学生65%）、概ね7割の者がその必要性を共有している。

初修第二外国語を学習する理由としては、「世界の多様な文化・社会を理解するための第一歩だから」が、第1位に挙げられる。教員の回答は特に、この理由に集中している。学生の回答はやや分散し、「教養として身につけるとよいから」が、ほぼ同数となっている。なお、東京大学では仏独西露伊中韓の7カ国語を提供しているが、これに付け加えるべき言語として、教員、学生ともにアラビア語を第1に挙げた。

次節に紹介するように、英語教育の必要性を教員、学生とも切実に認識している。しかし、その一方で、教員の自由記述に「グローバル化が進み、英語一辺倒しか知らない偏った学生を輩出しないためにも第二、第三外国語の教育は重要」とあるように、英語圏あるいは英語話者によって形成される社会・文化の側面からのみ世界を理解する危険性も認識されており、多言語教育の必要性が共有されている。

(2) 英語教育

英語教育については、まず、学生に自身

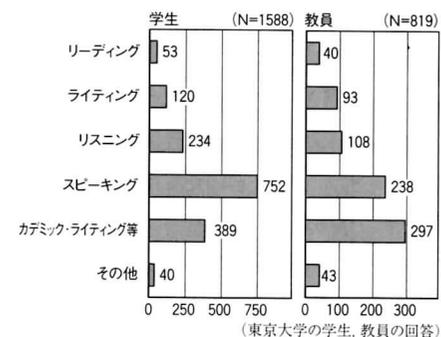
の英語力を自己評価してもらった上で、強化すべき英語力について、教員および学生にたずねた。

リーディングについては、「自信あり」「まあまあできる」を合わせると、60%の学生が「できる」と自己評価している。しかし、ライティング、リスニングになると、「できる」と回答する学生は、それぞれ38%、41%となり、スピーキング、アカデミック・ライティングやプレゼンテーション（以下、アカデミック・ライティング等）になると31%、30%の学生しか「できる」と自己評価していない。特にスピーキングについては「あまりできない」（28%）、「全く自信なし」（23%）と回答する者が、最も多かった。

自己評価と呼応する形で、学生はスピーキングを最も強化すべきだと認識している。アカデミック・ライティング等やリスニングも、強化すべきだと認識されているが、スピーキングには遠く及ばない。他方、教員は、アカデミック・ライティング等を最も強化すべきだとしており、スピーキングがこれに続く。

学生からは「リーディングやリスニング

図1 強化すべき英語力



は自学できるが、ライティングやスピーキングは困難」,「インプット重視の講義形態よりも、アウトプット重視の演習形態」といった、アウトプット重視の教育に対する要望が多い。他方、教員からは、「会話能力もさることながら、やはり自分の専門分野について、基本的な読み書き能力をもっと強化する必要がある」、「英語による情報受信・発信能力、および、論理的な文章を書く能力(日本語を含めて)を高めることが重要」とあり、読解・作文を中心に、英文の正確な理解と論理的思考に基づく発信を重視する声が多く見られる。

東京大学において、アウトプット型の英語教育が全くないわけではない。学部前期課程の英語教育は、東京大学教養学部が開発した統一教材を用いて行う「英語Ⅰ」と、読解・プレゼンテーション・総合からなる少人数授業の「英語Ⅱ」からなっている。さらに、選択科目として「国際コミュニケーション」の授業がある。また、理科系の全学生を対象に、アカデミック・ライティング等を必修科目として2008年度の夏学期から開講している。「英語Ⅰ」以外は、アウトプット型の英語教育と位置づけることができる。

また、調査結果では、スピーキングが学生から強く要望されているが、実際の科目選択にあたっては、スピーキングは学生に敬遠される傾向にある。「英語Ⅱ」のプレゼンテーションは、作文と口頭発表に分かれるが、英語部会の主任によると例年、作文を第1希望とする学生が多く、第2志望である口頭発表に振り分ける必要がある。

学生のこのような行動の理由は定かでは

ないが、一つには、不得手な科目を選択することで、学部後期課程への進学に不利になることを、学生が懸念していることが推測される。東京大学は、学部前期課程の成績によって後期課程の進学する学部が決まる、独自の進学振分制度をとっている。自由記述でも学生から、帰国子女との比較で英語の成績が不利に働く、進学振分と関係のないかたちで英語講座を開講して欲しい、といった要望や指摘が多数見られた。また、授業で人前でのプレゼンテーションをすることへのためらいも、学生が口頭発表を選択しない背景にあると、担当教員は推測しているが、確証はない。

学生時代に英会話能力を強化すべきか、アカデミック・ライティングか、あるいは、読解や作文か。英語による会話能力の必要性は認識されているが、その一方で「研究やビジネスの局面で直面するような、高度な作文能力や議論の能力を鍛える場所は日本には皆無である。東大でこそ、『最高度の英語の能力を涵養できるクラス』を開講すべき」だという教員の意見にみるように、大学の提供すべき英語教育のあり方についても、一考の必要がある。実際、英語教育に限られた時間数しか充てられない現実を考えた場合、東京大学ではアカデミック・ライティング等を優先する必要があるだろう。

では、英語による会話能力をどのように強化するのか。大学の授業ではなく、英語の実践の場が必要だ、という点で、学生と教員の意見は一致している。教員からは、「とにかく、実際に英語を使わないと困るという場面を多く作ることが大事だと

思います。教室での訓練は、畳の上の水練で、それはもう十分にしていますから、とにかく水に放り込み、泳がざるをえなくしてやるが一番」とあり、学生からは、「普段使う英語は勉強するものではなく慣れるものだと思う」、「もっと留学生とコミュニケーションをとる機会があった方がいい」とある。

英会話については、民間の語学教室にも多くのノウハウがある。英語の実践の機会を学内外に用意し、他方で、大学の輩出する卒業生像を念頭に置きながら、大学で提供すべき英語教育について、改めて検討していく必要があるであろう。

なお、本節冒頭で紹介した、学生による自身の英語力の自己評価では、高学年になるほど、スピーキングおよびアカデミック・ライティング等が「できる」と回答する者の率が増えている。大学の英語教育、あるいは在学期間中の独学が、現状でも、一定の効果があることの現れと解釈することができる。

2. 海外大学との学生交流、教育連携

学生と教員を対象に、海外大学との学生交流や教育連携(以下、学生交流等)への参加の意思やニーズについてもたずねた。

学生の71%が、学生交流等に「参加したい」と回答している。文系と理系とでは、文系に参加の希望がやや高いが(76%)、理系でも69%の学生が参加を希望している。また高学年になるほど、参加の希望が高くなる傾向が見られる(学部前期課程は67%、博士課程では75%の単調増加)。一方、

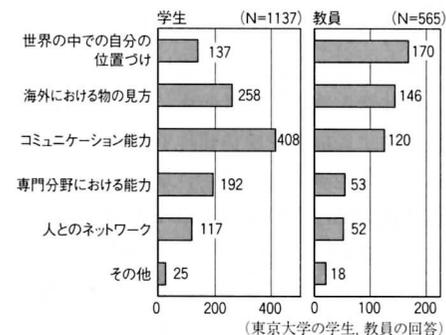
日本人学生と留学生とで比較すると、日本人学生の参加の意思が低い(日本人学生67%、留学生89%)。

教員の場合にも64%が、「現在の教育を一部圧縮してでも、海外大学との学生交流や教育連携の機会を東京大学の学生に与えた方がよい」としている。専門教育との兼ね合いで、消極的な意見が呈されることの多い学生交流等であるが、実際には多くの教員が学生交流等を必要と感じていることがわかる。なお、理系と文系では、理系の教員の方が必要性を強く感じている(理系67%、文系58%)。

学生、教員とも海外大学との学生交流等の必要性を共有しているが、その目的は異っている。学生が最も期待しているのは、学生交流を通じた「コミュニケーション能力」の強化だが、教員は、学生が「世界の中で自分の位置づけ」を認識することを最も期待しており、それに「海外における物の見方」を学ぶこと、「コミュニケーション能力」の強化が続く。

学生が学生交流等への参加を見送る最大の理由は、「経済力」である(44%)。しか

図2 海外大学との学生交流等に期待すること



し同等に、語学に対する苦手意識も、学生の消極的な姿勢の一因となっている。参加を見送る第2位、第3位の理由は「自身の語学力」(15%)、「在学期間延長の可能性」(14%)である。「海外大学との教育連携には本当は興味があるが、ひとえに自身の語学力がボトルネック」、「ヨーロッパに行きたい。しかし、英語以外の言語はまったく話せないことが最も大きな障壁」といった記述が見られる。この裏返しに、学生が学生交流等に語学力の向上を求める背景と推測される。

一方、教員は、「大学なのだから、単なる語学留学ではなく、異分野であってもあくまで専門性を持った交流、研修であるべき」とする。また、「学生にとって、海外派遣と海外旅行の区別がない場合がある」、「数年前までは研究室の大学院生をサマースクールや国際会議へと積極的に派遣してきたのだが、経費に見合うだけの結果が得られないと感じることが多くなった」など、制度を構築し学生を派遣すれば効果があるとする安易な考えに対して、警告を鳴らす声も多い。このため、やる気のある学生のみを対象とすべきだ、という意見が大勢を占める。

他方で、「選択制の場合、本来こういう経験が必要なはずの学生に十分浸透しない可能性が高いと思う」といった、全員を強制的に参加させる必要性を指摘する声もある。学生からも、「語学力の優越を、交流活動参加可否の選考基準にするのは、相応しくない」といった指摘が複数あった。学生交流等の目的とそれに応じた選抜方式を、真剣に検討していく必要がある。

なお、学生交流等の実施にあたっては、学生派遣のための資金確保の他に、国際交流担当助手などの事務スタッフ、及び受け入れた学生のための宿舎など、実施体制面の増強の必要性を指摘する声が多かった。

3. 英語による講義

英語による講義については、質問数の制約から、留学生のみを対象に調査をした。

留学生の8割近くが、講義が英語で提供されることにより、東京大学の魅力が向上すると考えている。ただし、理系は84%がそう考えているのに対して、文系は61%に留まるなど、その必要性は学問分野によって異なる。

留学生からは、英語による講義を通じて「東京大学が国際的大学のステータスを得られる」といった意見や、日本語で開講されている、魅力的と思われる多数の講義を理解できないことを惜しむ声が多数あった。また、英語による講義が、日本人学生の英語力強化に役立つといった意見も複数あった。他方、教員の英語力や日本人学生の英語力を懸念する声も多数見られた。

英語による講義導入への反対意見としては、「英語で大学教育を受けたい学生は、東大が英語で講義を提供してもしなくても、英語圏の大学に行く」、「日本研究は日本語で行った方がよい」といった選択肢で挙げられた理由に加えて、「多くの留学生にとって英語は外国語である」、「日本に留学するのは日本に関心があるから」などが挙げられている。さらには、「英語で行われると講義の難易度が下がる」という意見や、「講義を英語で行うと、研究を日本語で行うた

めの基礎的な用語や知識を失うため、講義を日本語で行うことは本質的に重要である」といった意見が寄せられた。

獲得したい留学生を念頭に、英語の講義拡大を検討すべきだ、という留学生の指摘は当を得ている。「短期交換留学生は多くの場合、アジア以外の地域から留学し、日本語能力も不十分である。このため、英語による講義を拡大すれば、短期交換留学生を多く惹き付けることができる。一方、博士課程の学生については、研究室で研究を行っている場合が多いため、講義が英語で提供されても関係ない。一般的なコース(経営学等)に留学生を惹き付けたいのであれば、英語による講義は意味がある」という意見があった。

まとめ

——国際化時代における大学教育

外国語教育や海外大学との学生交流、英語による講義は近年、国内外で急速に取り組みが強化されつつある。しかし、その目的とするところや現場のニーズ、問題点などが不明確な場合が多い。今後、その必要性や目的、実施方法について精査していく必要がある。

一方、こうした端的な「教育の国際化」の取り組みに対する意見と並行して、学生からは、国際化時代における東京大学の教育のあり方を、根底から問い直す意見や要望が複数寄せられている。

教育を重視し、世界に通用する教育を提供して欲しいという指摘は重い。「『質の高い研究者を教授に迎え入れる』という視点だけではなく、『質の高い教育者を教授に

迎え入れる』という視点を持ってほしい」、「大学である以上、教育面でもトップになれるような、プラグマティックなシステムを構築し、世界に伍せる人材を輩出してほしい」といった要望が複数見られた。留学生にとって、「海外で就職するときに困らない大学」であることは、特に切実な問題である。

教員と学生の英語のレベルや、英語による発信が弱すぎるという意見も、多くの留学生から寄せられた。また、研究室の上下関係や、議論の文化が希薄で、学生が教員に意見をのべにくい雰囲気があることも、一部の留学生には違和感がある。「教授との対話ですすめる講義を増やしてほしい」という意見もあった。世界に通用する教育内容や教育方法が求められている。

一方、日本人学生からは「国際社会における競争力を十分に持ちあわせた日本人を輩出することを、第一目標とするべき」、「大学ではなく、『日本人学生』を国際化することにもっと力を入れて欲しい」という声があった。「大学の国際化」や「英語による講義」、「海外大学との学生交流」といった標語につられて、そもそも誰のために何を目的として教育を国際化しようとしているのか、その本質を見失ってはいないだろうか。

少子化および人の国際的移動の活発化とともに、大学が教育の対象とする学生や教育の内容、学生の卒業後の活躍の場が大きく変化しつつある。改めて、国際化時代における大学の教育のあり方を検討していく必要がある。

(東京大学国際連携本部 特任准教授)